

[スタッフ写真集]

全日畜活動のご紹介

(平成29年度)



全日畜は畜種横断の畜産経営者の団体です

平成30年6月

全日畜

一般社団法人 全日本畜産経営者協会

(1) 第4回畜産経営者交流会（会場：栃木県宇都宮市ほか）

9月28日と29日の両日、初めての地方開催となった第4回の交流会を栃木県で開催。

テーマ 「スマート畜産経営への期待」

金子理事長の挨拶で開会した交流会は、農研機構の土肥宏志先生を講師に招き基調講演からスタート。

4人の事例発表の後は、モデレーターを介して会場の参加者と予定時間を超えて熱心に意見交換。

[事例発表者（左から）]

(株)707エイターナショナル	大貫勝彦	氏
(株)ファームノート	下村瑛史	氏
島田農園	島田福德	氏
(株)十文字井カッパニー	清水隆治	氏



感心の高いテーマに
会場から意見が続出

翌日の現地研修も晴
天に恵まれ大盛会
(写真下)



(2) 第5回畜産経営者交流会（会場：都内港区）

2月1日と2日の両日、都内で第5回の交流会を開催。

テーマ「国際化の流れの中で今後の畜産経営を考える」

金子理事長が生産者を代表して挨拶、その後6名の畜産経営者が事例発表。



[事例発表者（上段左から）]

(株) トップファーム	井上 登 氏	(有) 高秀牧場	高橋憲二 氏
(有) 秋吉台肉牛ファーム	松林義博 氏	高源精麦(株)	高橋靖忠 氏
(株) やまはた	山端恵祐 氏	(株) カントウ	新井 譲 氏



全国から畜産経営者など約100名が参加した会場の様子。



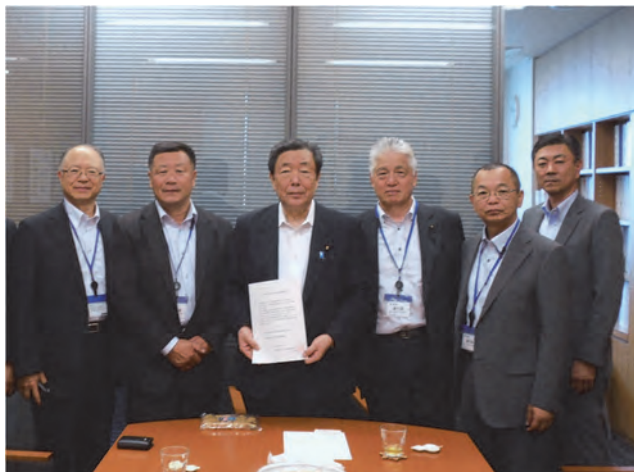
各テーマでの会場との意見交換では若手の畜産経営者から多くの意見が出された。



(3) 生産現場で抱える諸課題の解決を国会議員に要請

① 緊急要請「日欧 EPA 交渉」

6月16日（金）、金子理事長を筆頭に要請団を編成して自民党のEU等経済協定対策本部の幹事長森山 裕 議員に「国内の畜産経営者を守る交渉を」と緊急要請。



② 緊急要請「来年度予算の編成」

9月22日（金）、各省庁から財務省に対して、来年度予算の概算要求が提出されたタイミングを捉えて、千葉県畜産協会の会長でもある自民党の森 英介 議員等に「予算確保を」と緊急要請。



③ 平成 30 年度予算の執行を前に

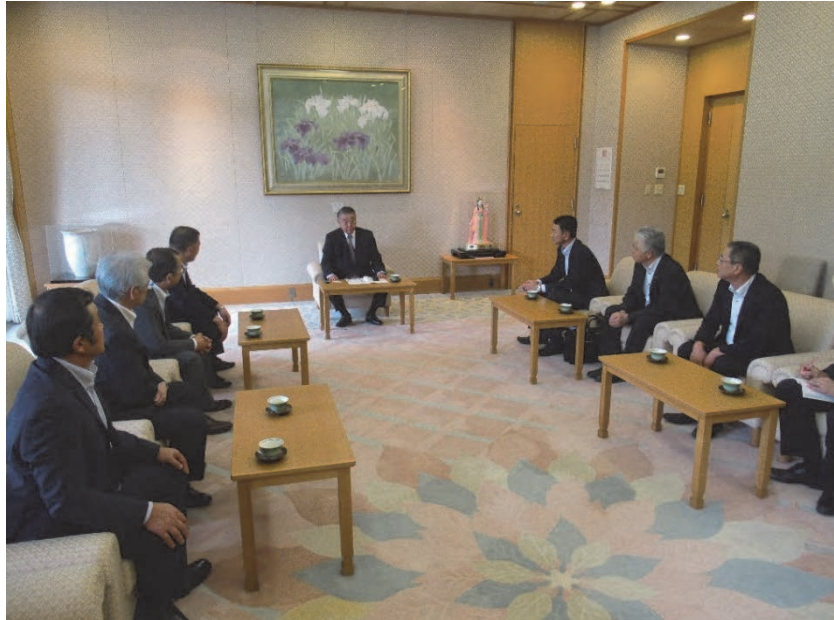
2月2日（金）、自民党の農林部会長 野村哲郎 議員に、平成 30 年度予算の執行開始直前に当たり「畜産現場の実情を踏まえた適切な予算執行を」と強く要請。



(4) 度重なる国際社会における自由貿易交渉で国政に高い関心

9月22日（金）全日畜の役員は、衆議院の議長公邸を訪問する機会を得て、大島理森衆議院議長に面会。

従前より各畜産団体の諸活動にご理解をいただいている 大島議長に 直接生産現場の実情等を説明。



大島議長への説明を終えて、議長公邸をバックに記念撮影におさまる全日畜の役員のみなさん。



(参考)

各種要請書は、畜産経営者の切実な「声」

<p>自由民主党 農林部会長 野村哲郎 殿</p> <p>畜産施策に関する要請書</p> <p>平成30年2月2日</p> <p>一般社団法人 全日本畜産経営者連合会 (全日畜) 理事長 金子善雄</p>	<p>畜産関係に係る平成30年度予算等に関する要請</p> <p>日頃より、畜産業の振興につきまして希冀のご指導とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、昨年11月にはTPP第11ヶ国による経済連携協定の大幅内容が確認され、12月には日欧EPA交渉が妥結しました。畜産経営者は、今後のこれらの影響について大きな不安を抱いております。わが国の畜産業を確たる成長産業とするためにも、体質強化策や協定発効に合わせた経営安定対策が強く求められています。</p> <p>一方、わが国が直面する人口減少問題は、畜産業後継者の減少ともより、畜産の生産現場における労働力確保課題等、多くの問題を孕ませています。わが国の志願業者、畜産経営者の創生・向上により果敢な取組み、活力ある産業として展開するための支援も喫緊の課題です。</p> <p>つきましては、平成30年度予算等について、私ども畜産経営者が甚だと押りもって発言を続けることができるよう、万金かつ恒久的な対策を講じていただきたく、以下のとおり要請いたします。</p>	<p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日欧EPA等への国内対策 日欧EPA等の発効に伴う国内対策については、畜産経営者が将来を懐疑し、計画的に前向きな取り組みを進めることができるよう、早急にも畜産の実態を十分に踏まえた体質強化と経営安定について、万全の対策を講ずること。 2 畜産クラスター推進事業 畜産業の競争力強化対策として推進される畜産クラスター事業は、畜産経営者にとって重要な事業となっており、十分な予算を確保するほかに、特に生産現場が直面している労働力確保やAI・IoT等の活用に関する機軸導入については、生産現場の実態を踏まえた支援措置を講ずること。 3 安全な畜産物生産への支援 GAP等の第三者認証制度について、畜産経営者が認証を取得するために必要なコストの削減や消費側の負担の軽減について支援策を講ずること。 4 飼料自給率の向上と畜産飼料原料の安定供給確保 飼料用米等の飼料原料供給について計画的な生産拡大が図られるよう、引き続き政策支援策を講ずること。 5 衛生管理・防疫対策への支援 畜産経営者の防疫対策や感染症防止対策について、支援策を講ずること。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 第9回定時社員総会・総会記念「全日畜セミナー」

① 第9回定時社員総会を開催

開催日 6月15日(木)
会場 港区ホテルアール竹芝

(承認事案)

H28年度事業報告・収支決算
第5期役員選挙
H29年度事業計画・収支予算



役員改選では、伊藤富治 理事長
(写真)が退任し、第5期の理事
長に 金子春雄 氏が選任され、約
6割の役員が新任委員に改選。

平成29年6月15日

一般社団法人全日本畜産経営者協会役員名簿

理事長	マルナカ青森県飼料荷受組合長	金子 春雄
常務理事	前協同組合日本飼料工業会振興部長	山田 哲郎
理事	雪印北海道飼料荷受組合長	佐々木春男
理事	有限会社下山農場代表取締役	下山 正大
理事	株式会社松永牧場専務理事	松永 直行
理事	鹿児島県配合飼料価格安定基金協会理事長	鶴菌眞佐彦
理事	協同組合日本飼料工業会参事	長谷川 敦
監事	フィード・ワン青森県飼料荷受組合長	布施 久
監事	全日本配合飼料価格畜産安定基金常務理事	引地 和明

(上記役員は、平成29年6月15日開催の第9回定時社員総会及び理事会で選任。任期は就任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結時まで)

② 総会記念「全日畜セミナー」を開催

総会后、同会場で「全日畜セミナー」を開催。

演題 マーケットクロスオーバー
副題 トランプ政権発足後の世界経済情勢と為替・コモディティ相場の見通し
(日米を中心に中国・欧州の経済情勢とドル円相場等見通し)
講師 アービントン・リサーチ 代表 神成厚至 氏 (写真)



(6) 商系三団体（工業会・全日基・全日畜）の連携活動

① 工業会の創立 60 周年記念

6月16日（金）、東京會館において工業会の創立 60 周年記念祝賀会が開催。

全日畜も、金子理事長が出席し、全日畜の生みの親である工業会の 60 周年をお祝いしました。
（三団体の幹部のみなさん）



② 基金協会理事長会議での意見交換

今年は、東北、関東、九州の3地域で地域内の基金協会が参集する理事長会議が開催。全日畜も三団体の一員として出席し、直近の課題等についての意見交換に参加。

（写真は東北地域の理事長会議）



③ 全日基が全国ブロック会議を開催

全日基は 11 月に全国 3 か所（東京、兵庫、福岡）でブロック会議を開催。3 会場で約 150 名が参集した集会に、全日畜も同行して活動状況等を紹介。



④ 工業会が JGAP 研修会を開催

工業会は都内で 3 月と 4 月の二回 JGAP 指導員基礎研修会を開催。この研修会には、全日畜からも受講を希望された畜産経営者等の参加があった。



(7) 畜産団体として本格的な調査事業に参加 (ALIC 事業)

① 平成 29 年度 ALIC 事業

これまでの全日畜の畜産振興事業への係わりでは、国が措置する畜産振興事業について、機械のリース事業を中心に事業参加してきた。

平成 29 年度は、初めて、畜産振興事業の本格的な調査事業にチャレンジし、事業の実施が承認された。

- ・事業体 独立行政法人 農畜産業振興機構 (ALIC)
- ・事業名 養豚経営安定対策補完事業 (うち、養豚農業実態調査)

② 養豚農業調査事項検討会

事業では、独自に委員会を組織して、委員から、調査手法の検討、調査へのアドバイス、事業進捗管理等の協力を得た。
(写真：委員会のみなさん)



③ アンケートによる養豚経営実態調査 (以下が調査票の一部)

養豚農業実態調査票

一般社団法人全日本畜産経営者協会

1 調査の趣旨

近年、養豚経営は、配合飼料価格や生産資材等の価格の上昇、生産管理を担う労働力不足、後継者確保困難など、経営を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。しかし、こうした中において、商業養豚経営者は大規模で企業的養豚経営が多くみられ、飼養規模拡大の意欲も盛んな反面、家畜衛生対策、生産性の向上、担い手の確保などが新たな経営課題となっています。このような状況に鑑み、商業養豚経営者の経営実態等を調査し、一部の商業養豚経営者の発展に資することも目的に、農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構の補助を受け、一般社団法人全日本畜産経営者協会が実施するものです。

2 調査の目的

養豚経営のうち、繁殖豚の飼養規模別(1100頭~199頭、200頭~299頭、300頭~399頭、400頭~499頭、500頭以上の5区分)とし、規模に応じた経営の実態を、生産性向上、コスト削減等による収益性等々の観点から調査・分析し、経営体力の強化を図るための基礎資料とさせていただきます。

3 調査対象地域

国内の養豚主産地(鹿児島県、宮崎県、千葉県、群馬県及び青森県の5県を予定)の一貫経営を対象とします。
また、繁殖豚農場(主に飼料製造メーカー系)を対象とします。

4 調査内容(項目)

経営の概要、生産性・収益性、家畜衛生対策、畜産環境対策、繁殖豚の導入方法、外国人技能実習生、借入金、飼料、今後の経営方針等について、面談又は調査票等により調査します。

5 調査票記入についてのおお願い

- ・調査票は、経営体単位でご記入をお願いします。
- ・回答は、「○」をされるもの、「△」を記入するもの、及び「文章を記入する」ものがあります。

6 調査票、調査結果の取扱いについて

- ・ご記入後は、面談者にお渡しいただくようお願いいたします。
- ・当協会では、「個人情報保護方針」(当協会: <http://www.alic.or.jp/>「掲載」)に従って管理するとともに内容確認を行います。
- ・最終調査結果については、個別に集計、分析し報告書としてとりまとめます。

【問い合わせ先】 一般社団法人全日本畜産経営者協会 大村 (omura.t@alic.or.jp)
〒106-0041 東京都港区麻布台2-2-1
TEL: 03(3583)8034 FAX: 03(6277)8940

III 生産性・収益性に関して

1 内豚等の出荷回数 (平成28年1月~12月の世帯別)

1 年間肉豚出荷回数 頭 (母豚1頭当たり)
2 肉豚出荷回数のうち枝肉格付けしている割合	(%)
ア うち日格付けによる枝肉格付けの割合	(%)
イ うち日主格付けによる割合	(%)
3 繁殖豚(国、産)年間使用頭数 頭
4 年間肉用子豚出荷頭数 頭
5 年間肉用子豚出荷頭数・F1子豚の出荷頭数(4頭以上) 頭

2 肉豚出荷日数、枝肉重量 (平成28年1月~12月の世帯別)

1 肉豚平均出荷日数(生後日数) 日齢
2 肉豚1頭当たり平均枝肉重量 kg

3 繁殖・肥育等の成績

1 繁殖成績 (平成28年1月~12月の世帯別)

ア 1頭当たり(1分焼当たり)平均哺乳開始日数	①7日以下、②8~9日、③10~11日、④12日以上
イ 1頭当たり(1分焼当たり)平均哺乳回数	①7回以下、②8~9回、③10~11回、④12回以上
ウ 平均育成率 (哺乳回数÷分娩頭数×100)	①80%以下、②91~90%、③91%以上
エ 平均分娩率 (分娩頭数÷種付頭数×100)	①80%以下、②91~85%、③86~90%、④91%以上
オ 母豚の年間平均分娩回数 (1頭当たり)(分娩頭数÷年間平均飼育頭数)	①2頭以下、②1~2.2頭、③2.3~2.4頭、④2.5頭以上

2 出荷先等について

ア 販売先 ①J/A、②家畜商、③一級食肉問屋(業者数) 人、④その他

イ 主たる畜種名 ()

ウ 取引条件 (①生体取引の場合)
(②枝肉取引の場合)

エ 年間の枝肉平均販売(屠畜)価格(1頭あたり) (円/頭)

3 出荷率について

ア 上物格付け率	①40%以下、②41~50%、③51~60%、④61~70%、⑤71~80%
イ 枝肉重量	①80kg未満、②81~90kg、③91~100kg、④101kg以上
ウ 枝肉歩留り	①50%未満、②50~54%、③55~60%、④61~66%、⑤67~70%、⑥70%以上

4 養豚飼料要求率 (平成28年)

繁殖飼料要求率(繁殖豚の飼育期間) ①2.0以下、②2.0~2.4、③2.5~3.0、④3.1~3.5、⑤3.6以上

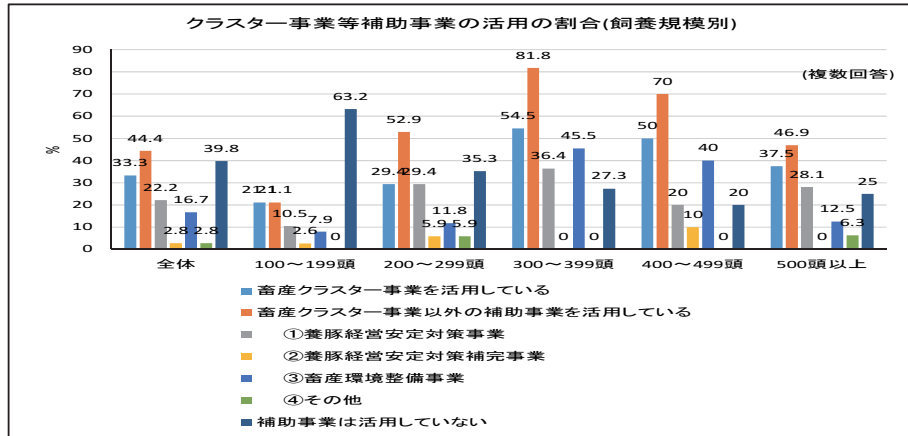
5 事故率 (平成28年1月~12月の平均)

ア 子豚舎・子豚養育(哺乳後から肥育導入時まで)	①0%、②1~2%、③3~4%、④4~5%、⑤6%以上
イ 肥育舎・肥育養育(肥育導入後から出荷時まで)	①0%、②1%以下、③1~2%、④2~3%、⑤3%以上

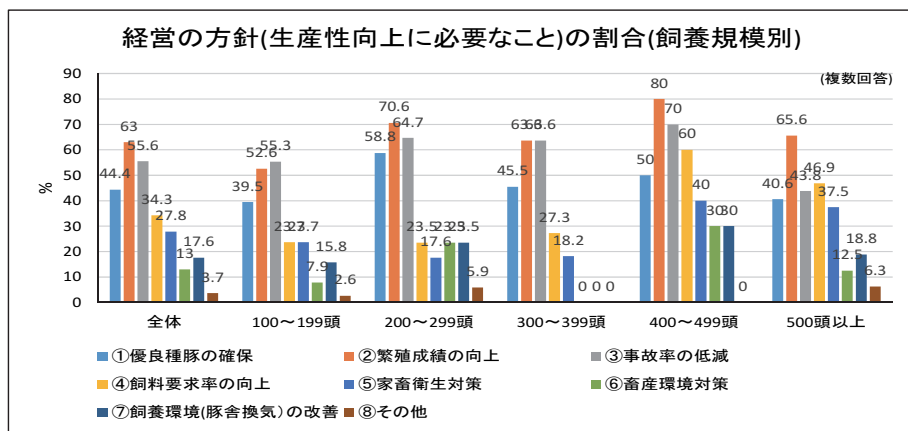
(8) アンケート調査のご紹介 (ALIC 事業)

養豚農業実態調査で実施したアンケート調査結果から一部を紹介します。
この調査は、青森県、千葉県、群馬県、宮崎県、鹿児島県の5県の養豚経営者
108戸に調査協力をいただきました。

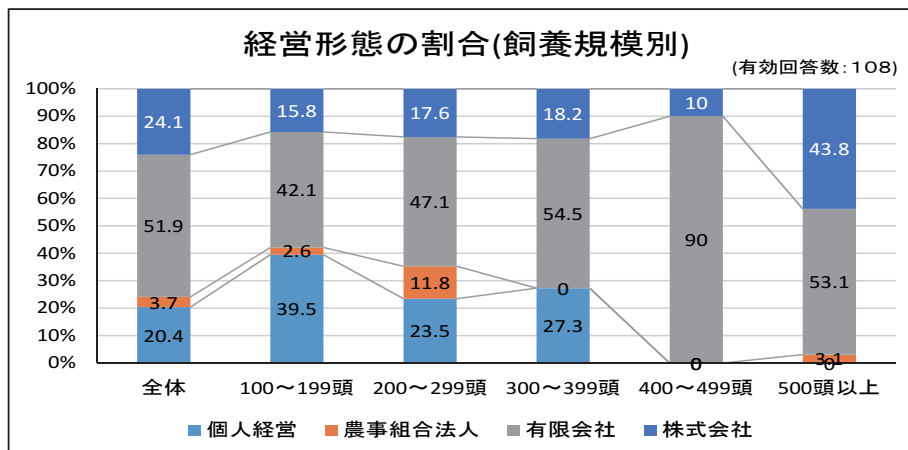
① クラスター事業の活用状況



② 経営の方針(生産性向上に必要なこと)



③ 飼養規模別の経営形態



(9) 全日畜のブロック会議等（東日本地域）

① 北海道全日畜のブロック会議

北海道全日畜は、10月18日（水）帯広市の「ホテルグランテラス帯広」において、ブロック会議を開催。

今年のテーマは「生乳等の需給見通し等」と「JGAP」。

ブロック会議には、畜産経営者等約70名が参加。



② 東北・青森県全日畜のブロック会議

東北と青森県全日畜は、11月10日（金）八戸市の「八戸プラザアーバンホール」において、講演会を開催。

講師は、畜産環境整備機構の副理事長 原田英男氏。「日本の畜産・発展と展望」と題した講演を、地域の多業種から参加した約130名が聴講。



③ 関東甲越・千葉県全日畜のブロック会議

関東と千葉県全日畜は、3月9日（金）成田市の「成田ビューホテル」で関東他広域圏の基金協会幹部に呼び掛けてブロック会議を開催。会議では、飼料産業の将来見通し等について、熱心な議論が続いた。

会議後に開催した講演会には、地域の畜産経営者等約100名が参加。



(10) 全日畜のブロック会議等（西日本地域）

① 愛知県全日畜の「愛知県畜産応援会議」

2月23日（金）、愛知県全日畜は畜産振興の軸となった畜産クラスター協議会活動を後方支援するために「愛知県畜産応援会議（美浜市会場）」を開催。この集会は、この他9月に開催した半田市会場、10月に開催した新城市会場の3会場で開催。



② 山口県全日畜の「公開研修会」

毎年、参加者が開催を心待ちにしている山口県全日畜の研修会。今年は6月29日（木）、テーマは「畜産のスマート農業について」。研修会には畜産経営者等65名が参加。



③ 鹿児島県全日畜の「総会記念研修会」

今年は5月25日（木）、鹿児島市の「レンブラントホテル鹿児島」で開催。エコフィードの第一人者（株）ジャパンファームの報告に会場からの質疑が続いた。



(11) 優良な畜産経営事例の啓発活動

① 全国優良畜産経営管理技術者表彰

11月30日（木）、中央畜産会が主催する平成29年度の全国優良畜産経営管理技術者の審査発表と表彰式が開催。

全日畜は、工業会経由で山口県全日畜がサポートした秋吉台肉牛ファームを推薦し、栄えある優秀賞を受賞。



(受賞)

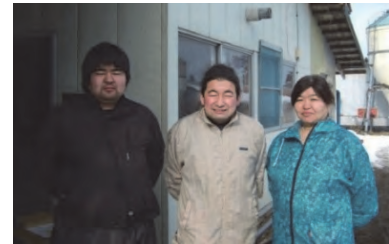
経営体：有限会社 秋吉台肉牛ファーム
(山口県)

テーマ：中山間地域におけるエコフィードとWCSを活用した地域密着型国産牛肉一貫経営



② H29年度ALIC事業「養豚農業実態調査」において優良な5事例を紹介

- (1) 農事組合法人 寿農場 (青森県)
- (2) 株式会社 中川ファーム (千葉県)
- (3) 株式会社 オーケーコーポレーション (群馬県)
- (4) 有限会社 香川畜産 (宮崎県)
- (5) 有限会社 ふくどめ小牧場 (鹿児島県)



(3)

(4)

(5)



(12) 活発な機関会議（理事会、運営委員会、事務局長会議）

① 理事会

今年度は第5期役員体制で執行。

金子春雄 新理事長体制の下で、四半期毎に理事会を開催し、事業計画の実施状況等を丁寧に点検。

（写真：理事会メンバー「鶴菌理事、長谷川理事除き」）



理事会では、業界をめぐる情勢や、地域の畜産経営の実情を踏まえて真剣に課題を検討。

（写真、ALIC 会議室での理事会）



抱える課題を直視して、金子理事長と理事会メンバーが奮闘。

（写真、工業会会議室での理事会）



② 運営委員会

飼料メーカー13社の推薦委員で構成する運営委員会は、会員である飼料荷受組合の意見反映に大きな役割を發揮。（写真、委員のみなさん）

③ 事務局長会議

年度の初めには、全国の地域全日畜の事務局長が出席する事務局長会議を開催。年間の地域との連携活動等を確認。



(13) 活発な広報活動（組織活動の要）

① 会報「全日畜だより」を創刊

全日畜だよりを創刊して、会員に活動状況等を情報発信。

緊急情報の発信には、全日畜だより「速報版」を発行。

6月30日に創刊号を発行以来年度末までに10号発信。

② HPに「資料室」を開設

全日畜が作成した報告書やレポート等を広報発信するツールの拡充として全日畜のHPに「資料室」を開設。

併せて、資料室には会報「全日畜だより」も掲示。

③ 全日基会報に「全日畜コーナー」を開設

基金関係者（基金協会）への情報発信に努め、全日基の協力により全日基の情報紙「基金をめぐる情勢」に全日畜コーナーを開設。

④ HPをスマートフォン対応にリニューアル

全日畜HPを、利用者の多いスマートフォンやタブレット端末でも見やすくするためリニューアル。

「全日畜だより」を創刊しました 【畜産業に係る各種情報提供に努めます】

全日畜は、6月15日(木)第9回定時社員総会を開催し平成29年度の全日畜活動の方針等を決定しました。
 この中で、畜産業を巡る情勢変化が激しい今こそ、全日畜の活動状況や農林水産省・畜産関係団体等の中央情報や各種畜産振興事業に係る情報や畜産経営者にタイムリーに配信して提供することが必要であるとの意見を踏まえて、具体的な活動を強化していくことになりました。
 事務局では、従来の全日畜のホームページを媒体とした情報提供に加え、メール配信による情報紙「全日畜だより」による情報提供をスタートすることにしました。
 配信スタイルとしては通常の「全日畜だより」と、トピックスを扱う「全日畜(速報)」があります。どうぞご利用ください。

全日畜コーナー
 ○第9回定時社員総会を開催（6月15日）
 全日畜は、アジュール竹芝(東京都港区)において約80名が参加し今期の定時社員総会を開催しました。審議された28年度の事業報告、第5期社員選挙等は原案どおり承認されました。
 総会及び総会後の理事会で決定した第5期の金子春雄 新理事長体制は存続のとおりです。また、選任された伊藤高治 前理事長に対し感謝状をお贈りしました。大変ご苦労様でした。
 これら全日畜は、金子新理事長体制の下で商畜畜産経営者のみなさんの発展に精進してまいります。どうぞご支援をよろしくお願いいたします。

○総会記念セミナーを開催（6月15日）
 全日畜は、全国から畜産経営者が集まる定時社員総会のタイミングを捉えて、総会終了後、同会場で「全日畜総会記念セミナー」を開催しました。金融経済アナリストの神成厚史 氏を講師に招き、世界の経済情勢と為替についてデータに基づいた貴重な講話を拝聴しました。

○日欧EPA交渉について緊急要請（6月16日）
 全日畜は、6月16日(金)衆議院の議員会館を訪問し、日欧EPA交渉に関する緊急要請を自民党の日EU等経済協定対策本部の幹事長 森山 裕 議員(鹿児島5区)に行いました。金子理事長の初仕事となりました。
(写真左から2人目が金子理事長、右端が森山議員)

○新役員で中央の関係団体等に就任挨拶（6月16日）
 全日畜は、定時社員総会の翌日、新役員(第5期)でこれからの活動で密接な関係をお願いしていく団体等を表敬し、新陣容の報告を行いました。直参者は、農水省(枝元生産局長ほか)、中央畜産会(南波副会長ほか)、ALIC(宮坂理事長ほか)、工業会(鹿間会長ほか)でした。

【配属のイメージ】
 全日畜(事務局)と
 新刊物発行者
 畜産経営者のみなさん
 (月3号程度の配属を予定)

【全日畜の新役員体制】
 理事長 金子春雄(新任)
 常務理事 山田直郎(新任)
 理事 佐々木春男
 理事 下山正大(新任)
 理事 松永直行
 理事 藤崎誠彦
 理事 長谷川 敦
 監事 市橋 久(新任)
 監事 引地和朗(新任)

【文中での団体の略称表記について】
 ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜) ・一般社団法人 全日本配合飼料価格協定基金協会 (全日基)
 ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会) ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格協定基金協会 (〇〇県基金協会)

平成29年度第1四半期(4~6月)の補てん「1,700円」の発動を決定

※全日基は今回の発動規模を約5.9億円と想定

全日基は、7月20日(木)平成29年度第3回理事会を開催し、第1四半期の価格差補てんの状況と見直しについて審議し、「1,700円」の補てん発動を決定した。

(状況等)

- ① とうもろこしの輸入価格(通関価格)は、H28年末から翌年1月まで円安及びシカゴ相場の上昇等の影響により大幅に上昇。それ以降は為替変動の影響等により僅かに上げ下げを繰り返す展開。
- ② 為替レートは、H28年末から円安(H29年1月は平均116円台)が進行したが、2月以降は円高基調で比較的に推移。(直近112円前後)
- ③ 海上運賃は、原油価格の上昇及び船舶需要の高まり等から上昇傾向で推移。(直近38^円/t)

【文中での団体の略称表記について】
 ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜) ・一般社団法人 全日本配合飼料価格協定基金協会 (全日基)
 ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会) ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格協定基金協会 (〇〇県基金協会)

全 日 畜

2018.6.14